

多国間協調の時代に、 一層の連携を

トヨタ自動車副会長

早川 茂

はやかわ しげる



新型コロナウイルスの感染拡大により、世界情勢は大きな曲がり角を迎えている。国際通貨基金（IMF）によると、世界経済がコロナ流行前の水準に戻るには2022年以降という見通しが立てられ、足元におけるウイズコロナの国際協調体制の動向が非常に懸念される。こうした中で、今年2月、「2021年を多国間主義のための転換点とする」という声明がG7首脳会議にて出されたことは、ポストコロナを見据えた国際通商ルールの形成において極めて重要であり、経団連としても同じ姿勢で各国政府や業界団体と連携し取り組んでゆくことが重要となる。

例えば、世界の貿易システムの基盤であるWTOが、今後も多国間枠組みの中核としての役割を果たし続けるためには、市場歪曲的措置、データローカライゼーション、貿易制限的措置等への対応を急ぐ必要がある。2020年1月の日米欧貿易大臣合会で合意された規制強化策をベースに早急に合意を図れるよう、産業界としても主導的に取り組んでゆくべきである。

また、気候変動・クリーンエネルギーに関しては、既にルール・基準等で先行しているEUを念頭に、米国との「日米気候パートナー

シップ」を通じた協力の深化を目指すべきである。さらに、日本の産業界の意見が十分反映されるよう、日本政府と連携して国際標準を調整してゆくことも重要となる。

日米関係については、バイデン政権発足以降、日米2+2（日米安全互保障協議委員会）、そして菅義偉首相の訪米と、さらなる関係強化に向けた動きが目立つ。首脳会談の成功を踏まえ、アメリカ委員会としても、両国関係深化に向けた活動を、スピード感を持って進めていくべきである。

4月には、米国議会ジャパン・コーカス（米日友好議連）とのオンライン合会を実施した。今後はこのような対面・オンラインの両面を取り入れた積極的なコミュニケーションを進める必要がある。また、2015年から2019年まで毎年実施してきた訪米ミッションについても、コロナ禍からの正常化を見極めつつ再開方法を検討し、全米各州の重要なステークホルダーに、グリーン成長への貢献、投資、雇用等における日系企業の貢献をご理解いただく機会を創出していくことが重要となる。

今後も経団連としての国際社会への発信を一層支援してまいりたい。